

特別支援学校（知的障害）高等部作業学習における地域と連携した 農耕・園芸の取組について

村田 民恵

I 問題

文部科学省（2009a, 2009b）は、知的障害のある児童生徒の学習上の特性として、学習によって得た知識や技能が断片的になりやすく、実践的な生活経験が不足しがちであることから、将来の生活に必要な基礎的な知識や技能及び態度を育て、児童生徒の興味・関心や得意な面を考慮する教育的対応を基本とした各教科等を合わせた指導を行うことが効果的であるとし、日常生活の指導、遊びの指導、生活単元学習、作業学習等を示している。また作業学習で取り扱われる作業活動の種類は、農耕・園芸のほか、販売、接客等も含み多種多様であることを述べている（文部科学省，2009b）。

太田・北尾（2006）は、生きる力をはぐくみ生活を豊かにするために、養護学校義務制実施以前から農耕・園芸が行われ、高等部作業学習の実習において、一人一人への対応が工夫できる作業種として大きな位置を占めていると報告している。松本（2008）は、生徒が卒業後には地域社会で生活していくことを考えると、地域における社会資源を活用する視点を持つことが重要であると示唆している。川原（2013）は、対面販売等に参加した生徒たちが多くの人から評価してもらうことで、作業等に積極的に取り組むようになったこと、地域特産の野菜を栽培することで、地域とのつながりを意識することができたと報告している。

一方、教師は地域と連携する労力に関して懸念を抱いているため、学校や学部全体で地域と連携する体制づくりや情報を共有する機会の設定をより強化し、望ましい連携の姿を追求していくことが求められている（鈴木，2013）。太田・小倉・高倉・藤田・中坪（2009）も、実践する担当教師に対して調査を行い、教師がどのような感想や課題

を持って作業学習を実践しているか、具体的な支援上の配慮や手立て等を明らかにすることが有効であり、教師の手応えを掘り下げ、教育現場の実践に還元する必要があるとしている。

II 目的

特別支援学校（知的障害）高等部作業学習における農耕・園芸及び地域と連携した農耕・園芸の取組の実態、取組に関する具体的な工夫について明らかにする。

III 研究 I

1 目的

農耕・園芸及び地域と連携した農耕・園芸の取組の実態を明らかにする。

2 方法

全国の特別支援学校（知的障害）の Web サイト上で、作業学習農耕・園芸（以下、農耕・園芸）に取り組んでいるとの記載が確認できた学校の高等部作業学習農耕・園芸担当教師（以下、担当教師）に依頼した。研究協力が得られた 66 校を対象とし、郵送による質問紙調査を行った。調査は、2014 年 8 月上旬から 10 月下旬に実施し、調査項目は、予備調査で確定した以下の質問項目を用いた。

- 1) フェイスシート（担当教師の属性）
- 2) 農耕・園芸の取組の実態
- 3) 地域と連携した農耕・園芸の取組の実態
- 4) 農耕・園芸に対する担当教師の考え
- 5) 地域と連携した農耕・園芸に対する担当教師の考え

3 倫理的配慮

学内の倫理委員会に研究実施の申請を行い、実施に問題がないことを確認した。

4 結果と考察

1) 回収状況

返信があった農耕・園芸担当教師 61 名の結果を集計した。

表 1 栽培・加工理由（複数回答）n=30

項目	人数	%
加工のしやすさ	28	93.3
教師間で話合	24	80.0
気候に合っている	22	73.3
つくった経験がある	21	70.0
地域特産である	14	46.7
手間が少ない	13	43.3
天候に左右されない	13	43.3
教えてもらった	9	30.0
地域のニーズ	9	30.0
生徒の希望	5	16.7
学内掲示	2	6.7
その他	18	60.0

2) 農耕・園芸の取組の実態

栽培する作物を選んだ理由について、作物全体では「加工がしやすいから」、「教師間で話し合っ
て、その作物が良いという話になったから」、「地
域の気候に合っている作物であるから」や「教師
が作ったことのある作物・加工品であるから」が
半数以上を占めた（表 1）。埼玉大学教育学部附
属特別支援学校（2013）の農園芸班では、栽培
する作物を選ぶ際に、生徒にとって身近な食材で
あり、完成や味がイメージしやすく、最後まで意
欲的な姿勢で作業に取り組めるよう切り干し大根
を取り上げている。担当教師は、生徒の意欲的な
取組を念頭に置き、それに付随する形で地域の気
候等を配慮しながら、教師自身の経験を活かし、
地域と連携を視野に入れた農耕・園芸を行ってい
ることが考えられる。

前村・新里・福田・片岡（2012）は、様々な
人々に受け入れられる「商品」として付加価値を
高めていくことは、生活技術や作業規律の習得を
基盤として、より推進されるべきだと述べてい
る。前村ら（2012）の実践は、和紙・紙製品づ
くりの作業学習であるが、作業学習として適した
製品づくりは、どの作業班でも教師間で話し合
い、製品の付加価値を高めることを意識し取り組
んでいることが考えられる。

表 2 農耕・園芸における地域の人との交流内容
（複数回答）n=50

項目	人数	%
学内での対面販売	40	80.0
地域での対面販売	27	54.0
地域の人からの技術指導	16	32.0
近郊の農業高校等との共同作業	15	30.0
地域の人に対しての講習会	3	6.0
その他	18	36.0

表 3 対面販売のねらい（複数回答）n=45

項目	学内 n=40		地域 n=27	
	人数	%	人数	%
コミュニケーション	36	90.0	27	100.0
学校理解	33	82.5	25	92.6
生徒理解	31	58.9	21	58.8
技術向上	5	12.5	6	22.2
活動充実	3	7.5	6	22.2
その他	3	7.5	3	11.1

3) 地域と連携した農耕・園芸の取組の実態

8 割以上の担当教師が、農耕・園芸において近
隣の学校の学生等を含む地域の人との交流がある
と回答した。その中で、農耕・園芸における地域
の人との交流内容について、「学内での対面販売
（学内の文化祭や喫茶等を含む）」に取り組んでい
るとの回答が最も多く 8 割を占めた（表 2）。学内
外での対面販売では、主にコミュニケーション能
力の育成や地域の学校理解、生徒理解をねらっ
ているとの回答を得た（表 3）。渡辺（2013）は「流
通・サービス」の授業において、「販売」の実施率
は高く、地域の人々と交流することで様々な世代
の人とのコミュニケーションの取り方を獲得し、
学校の存在を知ってもらえたと述べる。前村ら
（2012）は、作業学習において製品と販売とは不
可分であり、販売学習で生徒が地域とのつながり
をひろげていくと述べる。農耕・園芸においても、
コミュニケーション能力の育成や地域の学校・生
徒理解をねらい、地域と連携して取り組んでいる
ことが分かった。

表 4 地域と連携した農耕・園芸の周知と参加の情報発信の方法（複数回答） n=49

項目	周知		参加	
	人数	%	人数	%
発信あり	41	83.7	26	53.1
インターネット	20	40.8	3	6.1
役所や新聞社への広報依頼	13	26.5	5	10.2
ポスターの掲示	13	26.5	5	10.2
回覧板	9	18.4	6	12.2
直接依頼・宣伝	7	14.3	15	30.6
学校便りの配布	6	12.2	1	2.0
その他	12	24.5	4	8.2
発信なし	8	16.3	23	46.9

地域と連携した農耕・園芸に参加してもらうための情報発信の方法について、「特に発信していない」と回答した担当教師がおよそ半数であった（表 4）。松本（2008）は、広く地域に目を向け、地域資源や人材を活用した学習を展開することにより、地域への理解啓発につながると述べている。地域資源や人材を活用した学習が展開できるよう、参加してもらうための地域への理解、啓発の取組が課題であることが考えられた。

地域と連携した農耕・園芸の取組に対する担当教師の考えとして（表 5）、実際の取組の有無に限らず、今後「農耕・園芸に限らず、様々な機会に学校のことを知ってもらい、連携するきっかけを作る」が最も多かった。このことから、担当教師は地域と連携した農耕・園芸に取り組む前段階として、地域の人に学校全体のことを知ってもらうことを重視していることが考えられた。また、「得意な教師が一人ではなく、他教師と協力して行っていく。」の項目において、地域と連携した農耕・園芸の取組ありと回答した担当教師はおよそ 6 割であった。

以上のことから、地域と連携した農耕・園芸に取り組んでいくためには、他教師との連携、農耕・園芸に限らず様々な機会に学校のことを知ってもらい、連携するきっかけを作ることが示唆された。

表 5 地域と連携した農耕・園芸の取組に対する教師の考え（複数回答） n=61

項目	取組あり n=50		取組なし n=11	
	人数	%	人数	%
学校理解、連携する	44	92.0	8	72.7
きっかけづくり				
他教師と連携	30	62.0	4	36.4
地域と作業	23	46.0	5	45.5
販売活動	21	42.0	6	54.5
天候に左右されない	16	32.0	6	54.5
地域の特産物を育てる	12	24.0	2	18.2
費用負担軽減	9	18.0	2	18.2
喫茶を開く	6	12.0	4	36.4
その他	1	9.1	3	6.0

IV 研究Ⅱ

1 目的

研究Ⅰを受けて、特別支援学校（知的障害）高等部作業学習における地域と連携した農耕・園芸の取組に関する具体的な工夫について事例的に明らかにする。

2 方法

研究Ⅰで行った質問紙調査において、地域と連携した農耕・園芸の必要感が高く、地域と連携した農耕・園芸の活動回数や種類が比較的多く、地域と連携する体制、特に地域と情報を共有する機会について取組が見られる A 県立 B 特別支援学校高等部作業学習農耕・園芸担当教師に依頼し、学校を訪問しての半構造化面接を行った。

質問項目は以下の項目等を用いた。

- 1) 農耕・園芸、および地域と連携した農耕・園芸の具体的な取組について
- 2) 地域と連携した農耕・園芸に取り組むための学校内での連携体制
- 3) 地域と連携した農耕・園芸に取り組むための地域との連携体制

3 結果と考察

- 1) 農耕・園芸、および地域と連携した農耕・園芸の具体的な取組について

A 県立 B 特別支援学校の生徒は、地域の人から

しいたけ栽培を教えてもらったり、地域の小学生に花植えを教えたりしていた。

2) 地域と連携した農耕・園芸に取り組むための学校内での連携体制

地域から紹介されたイベント情報等を他学部の教員とメールで共有していた。

3) 地域と連携した農耕・園芸に取り組むための地域との連携体制

学校と地域が連携した開かれた学校づくり検討委員会を設けていた。学校で生徒が具体的にどのようなことに取り組んでいるか、知ってもらえるきっかけになっている。作業学習等の教育活動へ結びつき、生徒の就職のきっかけとなっていることが分かった。学校が、生徒や保護者も含めたくさんの人が集まる点を活かし、地域の広報として役割を担っていることが分かった。また、日常的に心掛けていることとして、訪問後の礼状、教えてもらったことの実践報告を常に行っていた。地域と日常的な自然なやりとりを大切にすることから、困った時も助けてもらいやすい関係の構築を図っていることが分かった。担当教師は、地域と連携する際に支援学校というところに理解をもち、何かしようとする時は教えてくれるところ、また学校としても地域にメリットがある内容が設定できるよう心掛けていた。

V 総合考察

研究Ⅰ、研究Ⅱの両研究を通じ、地域と連携した農耕・園芸に取り組むための具体的な工夫について以下の視座を得た。

1 農耕・園芸の情報発信の方法

廣森・山内・西村・渡邊・石岡・加藤・工藤（2011）は、教員は地域の社会資源を有効活用することで生徒の生活が安定することは、学校も十分認識しているが、教師が個人の努力で情報提供する方法では、個人によって差が出てくる可能性があることを指摘し、学校の教員個人に負担をかけずに継続できるスタイルをつくっていく必要があると述べる。A 県立 B 特別支援学校のように、学校全体で取り組むことが個人に負担をかけず継続できるのではないかと考えられる。

2 地域と連携した農耕・園芸の交流内容

研究Ⅱにおいて、担当教師は礼状を送ったり、教えてもらった農園芸作物を報告したりしている。地域からいただいたイベント情報等を校内の教師や生徒、保護者に知らせている。日常的なやりとりから、学校と地域相互にメリットを得るようにしている。学校が地域の情報を発信することは、地域と連携するための一助になると考えられた。

3 開かれた学校づくりの取組

研究Ⅰの結果から、農耕・園芸に限らず、様々な場面で学校を知ってもらうことが、地域と連携した農耕・園芸につながると考えられた。A 県立 B 特別支援学校の事例では、開かれた学校づくり検討委員会等（以下、委員会）で、連携する体制や情報共有する機会の設定を年 2 回設けていた。研究Ⅰ及び研究Ⅱの結果から、開かれた学校づくりを学校全体で行う工夫が考えられた。

以上のことから、委員会や作業学習を越えた様々な教育活動を通し、開かれた学校づくりを学校全体で取り組む工夫が、地域と連携した農耕・園芸の取組につながると示唆された。

文献

- 廣森直子・山内修・西村愛・渡邊洋一・石岡れい子・加藤和仁・工藤睦美（2011）知的障害のある人の生涯学習を支える地域ネットワークづくりの展開と課題―青森市における取り組み―。青森保険大雑誌，12，53-62。
- 川原久幸（2013）畑は教室・わかりやすい畑。特別支援教育研究，669，29-31。
- 前村佳幸・新里夏菜・福田英昭・片岡淳（2012）手漉きによる和紙・紙製品づくり―「作業学習」における実践と展望―。琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要，3，1-11。
- 松本美知枝（2008）知的障害のある生徒の働く意識を高めるための企業と連携した作業学習のあり方―生徒・学校・企業それぞれのメリットの分析をとおして―。国立特別支援教育総合研究紀要，35，137-157。
- 文部科学省（2009a）特別支援学校学習指導要領解説総則等編（幼稚園・小学部・中学部）。
- 文部科学省（2009b）特別支援学校学習指導要領解説総則等編（高等部）。
- 太田正巳・北尾喜巳（2006）知的障害教育における生き物に関する内容を扱った指導の変遷―「発達の遅れと教育」誌の分析を通して―。京都教育大学教育実践研究紀要，6，91-100。
- 太田俊己・小倉京子・高倉誠一・藤田俊明・中坪晃一（2009）生徒主体の作業学習に関する考察―知的障害特別支援学校教師に対する 4 つの要点に即した調査から―。植草学園大学研究紀要，1，97-104。
- 埼玉大学教育学部附属特別支援学校（2013）研究集録，40。
- 鈴木康（2013）知的障害特別支援学校高等部における企業と連携した作業学習の実施方法に関する研究。上越教育大学大学院平成 24 年度修士論文。
- 渡辺克弥（2013）高校との連携―藍の栽培と染の活動を通して―。特別支援教育研究，670，19-21。